

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月20日更新

事務事業名		地域人権教育指導員配置事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開 輝久雄	
	施策	12	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	古澤 沙也加	
	施策の柱	43	人権尊重についての理解と相談体制の充実				所属班	啓発教育班	(内線)	2513	
予算科目		会計一般	款10	項5	目4	事業連番11551	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 市人権教育・啓発基本計画		成果優先度評価結果	②
								コスト削減優先度評価結果		⑪	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 23 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	同和問題やハンセン病問題をはじめ、様々な人権問題の教育・啓発を進めていくうえで、専門的知識を有する指導員の配置により、人権問題の教育・啓発のさらなる推進を図る。
【業務の流れ】	・人権問題に対する専門的知識を有する人材の選定。 ・地域人権教育指導員の委嘱 ・熊本県地域人権教育指導員設置費補助事業への申請、実績報告
【主な予算費目】	報酬
【意見や要望】	人権問題研修会等での指導員の講話は、具体的で非常にわかりやすく、よく理解できたというような意見が様々な立場の人から寄せられている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
学校及び各種団体への啓発活動		・学校及び各種団体、市民等への人権教育・啓発活動 ・人権問題について考えたり、学ぶ機会を提供する	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 啓発回数	回	通勤費相当額支給に伴う増	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
⇒ ア 人口	人	⇒ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
⇒ ア 参加者数	人	⇒ イ	
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
・あらゆる学習機会をとらえて人権教育・啓発活動を行うことは、市民に対する参加機会を増やすことにつながるため			全体計画 ~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア 回		29	34	50	43	50	50	50	50
	イ									
	イ									
② 対象指標	ア 人		59,067	60,008	60,100	61,022	62,000	62,900	63,800	64,700
	イ									
	イ									
③ 成果指標	ア 人		1,144	1,092	1,000	3,258	2,000	2,500	3,000	3,500
	イ									
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	840	840	840	840	840		
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	840	840	840	840	864	840	840
		(A) 事業費計	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,704	840	840
		(A)のうち指定経費	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,704	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	0	0
人件費	延べ業務時間	時間	125	36	80	36	80	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	498	133	318	0	318	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,178	1,813	1,998	1,680	2,022	840	840

事務事業名	地域人権教育指導員配置事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	---------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した 26年度から指導員が交代したため、活動方法等の見直し検討に若干の時間を要したため、目標回数に達しなかった
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 25年度に実施した「人権意識に関する市民アンケート調査」の結果から、これまでの人権・同和教育の取組みの成果や課題を把握し、取組みに生かしていく。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 人権教育・啓発の取組みの成果や課題を把握しながら、今後もより多くの市民が参加するような取組みを推進する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の2分の1は県支出金であり、これ以上の削減はできない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人件費であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 指導員は、すべての市民を対象とした人権・同和教育を推進しているので公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 人権問題の啓発・教育は行政の責務であり、指導員はその中心となって人権問題の啓発・教育を推進している。

3 評価結果の総括 (CHECK)

人権教育・啓発の様々な実践と豊かな知識を有している指導員は、効果的な人権教育・啓発を推進していくうえで、中心的役割を担っており、なくてはならない存在となっている。28年度は人権教育・啓発活動の企画立案や実践に精力的に取り組んでもらい、過年度より大幅に参加者も増えた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可					(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																									
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
	低下																													
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																														